

●●研究レポート●●

放火火災に係る住民意識の現状と要因分析 —その1 アンケート調査結果の単純集計に基づく概観—

一般財団法人 消防科学総合センター
研究員 胡 哲 新

1. はじめに

平成24年版の消防白書によると、あいかわらず放火が出火原因の第1位で、15年連続ということになる。平成23年中の放火件数(5,632件)を1日当たりで見ると、約15件の放火火災が発生したことになる。

放火の動機には、「怨み・仕返し」、「精神障害・薬物・酩酊」、「遊び・スリル」のほか、「保険金目当」や「放火自殺」などもある。また、放火火災の発生箇所は、住宅のほか、不特定多数の人が利用する公共施設や、ほとんど人がいない倉庫、空き家など様々なものが挙げられることから、消防、警察をはじめとする行政機関のみならず、保険関係業者、一般事業所、家庭レベルによる放火火災予防対策に、地域ぐるみの放火火災予防対策への取り組みも必要不可欠である。

地域における放火火災予防対策の中核を担う消防関係機関としては、燃えやすい物品の整理や、巡回警備等日常的な放火火災予防対策のほか、放火火災予防用の機器の普及促進、地域住民の放火火災に対する防火意識の高揚のための効果的な広報活動なども求められている。

前回のレポート^{注)}では、全国消防本部における放火火災対策の現状と課題に関するアンケート

調査結果の一部を取り上げ、消防本部においては、放火火災対策上の最大課題は「住民意識の向上」(全国44%の本部が回答)であることを示した。

(注：消防本部における放火火災防止対策等の現状と課題、消防科学と情報、No.111 2013冬 P52～56)

その結果を踏まえ、放火火災に係る地域住民意識の現状とその影響要因を把握し、今後の効果的な広報、啓発活動の在り方を検討することを最終目的とし、放火火災の発生件数の多い大都市において、住民意識に関するアンケート調査を行った。本稿は、その調査結果の一部を報告するものである。

なお、本調査は、平成25年度消防防災科学技術研究推進制度で採択された研究課題「地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発(研究代表者：横浜国立大学 佐土原聡教授)」の一環として行われたものである。

2. 調査の概要と分析の枠組み

住民による放火火災予防対策の取り組みを促進するには、まず人々の意識形成を図ることが重要である。放火火災に係る意識は、主に不安感、危険認識、対策必要性の認知及び知識程度等の側面から構成されていると考えられる(図1参照)。

表1 調査概要

対象都市	①愛知県名 古屋市 ②神奈川県 横浜市 ③東京都 足立区	
主な調査事項	【回答者の基本情報】 年齢、性別、職業、家屋の所有形態・類型・構造、家族構成、居住年数	
	問1: 日頃に不安に思っている事項	
	問2: 最も心配な出火原因	
	問3: 自宅が放火に遭う可能性	
	問4: 放火の危険を感じる場所	
	問5-7: 放火火災に係る情報の取得状況	
	問8-9: 市内の放火火災件数と発生しやすい時間帯	
	問10-11: 放火防止対策必要性	
	問12-13: 放火火災予防対策を知っているか	
	問14: 行政に特に期待する対策事項	
調査方法	対象地域でイベント開催の際に、その場で調査票の配布、記入及び回収を行う。	
	調査日時	名古屋市 1回目: 7月27日(土) 2回目: 10月19日(土) 横浜市 9月14日(土) 足立区 10月12-13日(土・日)
有効回収数	名古屋市 272部 横浜市 184部 足立区 279部	計: 735部

表2 回答者の属性一覧

事項		名古屋市 N=272	横浜市 N=184	足立区 N=279	全体 N=735
① 年齢	20-30代	60%	40%	22%	41%
	40-50代	34%	32%	28%	31%
	60-70代	5%	27%	49%	27%
	不明	1%	1%	1%	1%
② 性別	男性	26%	34%	23%	27%
	女性	74%	66%	71%	71%
	不明	-	-	6%	2%
③ 職業	勤務 ^{※1}	51%	52%	42%	48%
	無職 ^{※2}	49%	45%	51%	49%
	その他	-	3%	5%	3%
	不明	-	-	2%	1%
④ 家屋所有形態	持家	64%	72%	67%	67%
	賃貸	34%	26%	22%	27%
	その他	1%	2%	5%	3%
	不明	1%	1%	6%	3%
⑤ 家屋類型	一戸建	46%	40%	51%	47%
	共同住宅	53%	59%	43%	51%
	その他	-	1%	2%	1%
	不明	1%	1%	3%	2%
⑥ 家屋構造	木造	34%	35%	45%	38%
	ブロック造	-	1%	1%	1%
	鉄骨・鉄筋 ^{※3}	66%	61%	49%	58%
	その他	-	1%	-	-
⑦ 家族構成	一人暮らし	-	6%	7%	4%
	夫婦のみ	2%	16%	25%	15%
	夫婦と子供	85%	65%	43%	64%
	その他	12%	12%	19%	15%
⑧ 居住年数	不明	-	1%	6%	2%
	1年未満	6%	6%	4%	5%
	1~4年	38%	23%	9%	23%
	5~9年	26%	21%	13%	20%
	10年以上	29%	45%	60%	45%
	不明	2%	5%	14%	7%

※1: 勤務: 自営業、勤め(全日・パートタイマー)を含む

※2: 無職: 学生、主婦・主夫を含む

※3: 鉄骨・鉄筋: 鉄骨・鉄筋コンクリート造、鉄骨造を含む

放火火災に係る意識の形成は、個々人の基本属性(性別、年齢、居住地域、家屋状況等)のほか、放火火災に係る情報の取得状況などの側面からも影響を受けていると考えられる。

これらに関連して、合計20の質問項目を設けて行ったアンケート調査の概要は表1のとおりである。

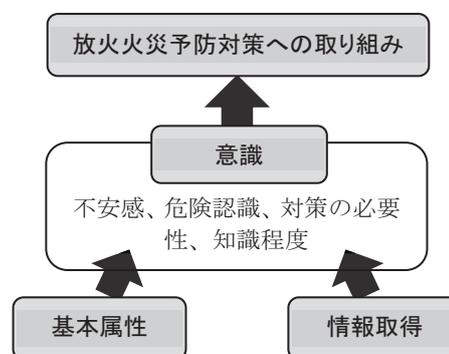


図1 分析の枠組み

本調査の結果を用いて、最終的には基本属性及び情報取得状況の住民意識への影響や、住民意識と放火火災予防対策への取り組みとの関係を明らかにするとともに、居住地域や居住形態などに応じた情報提供の在り方を検討することを予定しているが、本稿は、それらの分析の基礎資料として、まず単純集計の結果から、居住地域別の放火火災に係る住民意識及び取り組みの現状を概観するものである。

3. 調査結果の概要

(1) 回答者の属性

分析の前に、まず調査対象の属性分布を把握してみた。表2から、次のことがわかる。

a) 年齢構成については、名古屋市では20～30代の若者が大半（60%）を占めるのに対して、足立区では60～70代以上が約半数を占めている。

b) 性別については、3都市とも共通して、「女性」が大半（7割前後）を占めている。

c) 職業については、3都市とも共通して、「勤務・無職」のそれぞれが約半数を占めている。

d) 家屋所有形態については、3都市とも共通して、「持家（7割前後）」、「賃貸（3割前後）」となっている。

e) 家屋類型について、名古屋市・横浜市では「共同住宅」が過半数で、足立区では「一戸建」が過半数を占めている。

f) 家屋構造について、名古屋市・横浜市では「鉄骨鉄筋」が6割で、足立区では、「鉄骨鉄筋」・「木造」のそれぞれが約半数を占めている

g) 家族構成について、名古屋市では「夫婦と子供」が特に多く、8割強を占めている。

h) 居住年数については、足立区では「10年以上」が最も多く、6割を占めている。

(2) 放火火災への不安感

調査では、日頃不安に思っている事項として、地震災害、風水害、犯罪、交通事故、火災、その他の6つを取り上げ、その中から不安感の高い順に3つまで選んでももらった。結果を図2～3に示す。全体的に、不安感が1番目に高い事項として、「地震災害」（45%）が最も多く、次いで「犯罪」（13%）、「交通事故」（13%）、「火災」（6%）、その他（2%）の順であった。

また、自宅やその付近に最も心配な出火原因について、4つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図4に示す。3都市とも共通して「不注意等による失火」との回答が最も多い。次いで横浜市では、「地震等による火災」が多く挙げられているのに対して、足立区と名古屋市では「放火火災」が挙げられている。

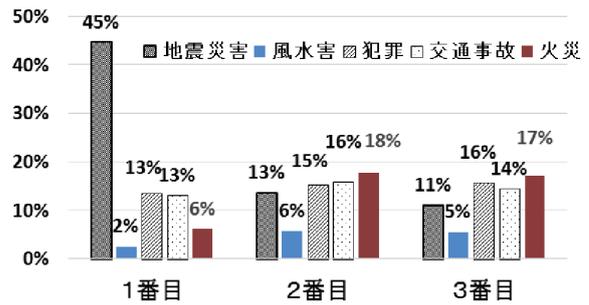


図2 日頃不安に思っている事項 (N=735)

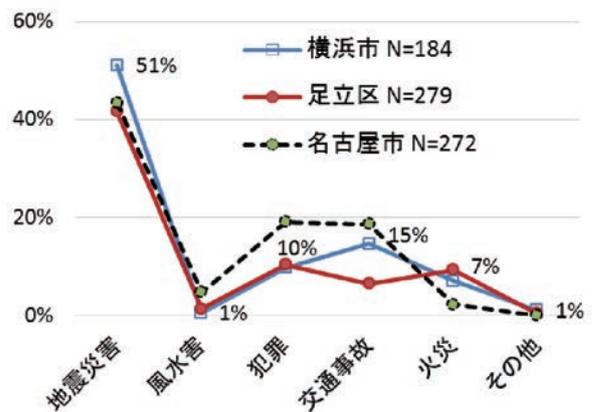


図3 一番不安に思う事項 (N=735)

(3) 放火火災発生の可能性と危険場所

設問では、周辺の家屋に比べ、自宅は放火に遭う可能性が高いかと尋ね、4つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図5に示す。3都市とも共通して、「低い」との回答が最も多く(約4割)、次いで「同程度」、「分からない」、「高い」の順であった。

また、放火火災発生の危険を最も感じる場所について、複数の選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図6に示す。トップ3位の危険場所として、3都市とも共通して、「空地、空き家」、「住宅」、「ごみ集積場等」が挙げられている。

(4) 放火火災防止対策の必要性

設問では、居住地域(学区)及び自宅のそれぞれにおいて、放火に遭わないための防止対策が必要と思うかについて、5つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図7~8に示す。それぞれについて、3都市とも共通して、「とても思う」と「やや思う」あわせて、全体の8割強を占めている。

(5) 放火火災の防止対策を知っているか

設問では居住地域及び自宅のそれぞれが放火に遭わないために、住民自らできる対策、または家庭でできる対策を知っているかについて尋ねた。「大体知っている」と「どちらかという知っている」合わせて「知っている」とし、「どちらかという知らない」と「全く知らない」合わせて「知らない」として、集計結果を図9~10に示す。

a) 名古屋市と横浜市は共通して、地域と家庭の対策の両方について「知らない」との回答が最も多く、大半(6割以上)を占めている。

b) 足立区では、地域と家庭の対策の両方について、「知っている」との回答が最も多い(5割以上)。

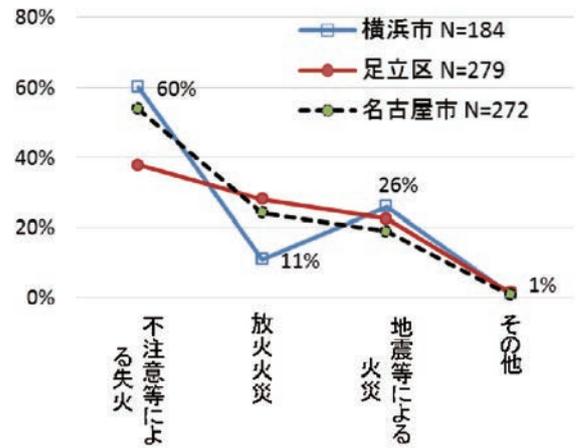


図4 最も心配な出火原因

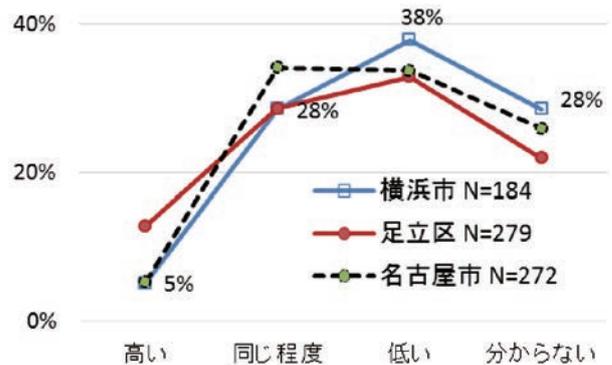


図5 自宅が放火に遭う可能性(周辺に比べ)

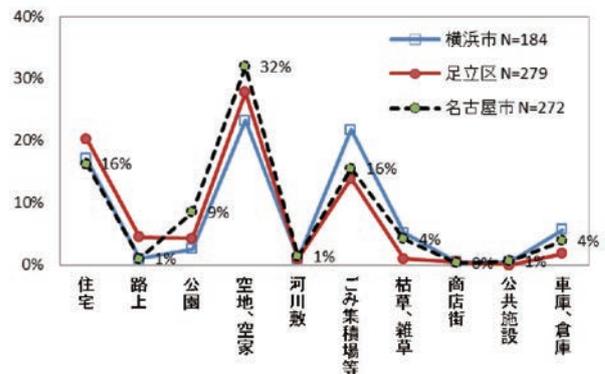


図6 放火の危険を感じる場所

(6) 放火火災対策への取り組み状況

調査では、放火火災防止対策として特に重要とされている下記4つの事項の取り組み状況について尋ねた。結果を図11～14に示す。

ア 放火火災防止のための機器を設置しているか

まず、自宅または周辺で監視カメラ、センサー付き照明などの機器を設置しているかについて聞いたところ、図11に示すとおり、横浜市では「いいえ」が最も多い（約6割）のに対して、名古屋市及び足立区では、「はい」が最も多く、半数以上を占めている。

イ 燃えやすいものを置かないようにしているか

次に、家の周辺や共用廊下などに、新聞・雑誌など燃えやすいものを置かないようにしているかについて聞いたところ、図12に示すとおり、3都市とも共通して9割以上が「はい」と答えている。

ウ 地域の防火講習会等に参加しているか

それから、地域の防火講習会等に参加しているかについて聞いたところ、図13に示すとおり、横浜市及び名古屋市では、「いいえ」が最も多いのに対して、足立区では、「はい」が最も多く、過半数となっている。

エ 地域のパトロールに参加しているか

さらに、地域のパトロール（見回り、巡回等の）活動に参加しているかについて聞いたところ、図14に示すとおり、3都市とも共通して、「いいえ」が最も多い。一方、足立区では、「はい」の回答は4割で、比較的に高い参加率を示している。

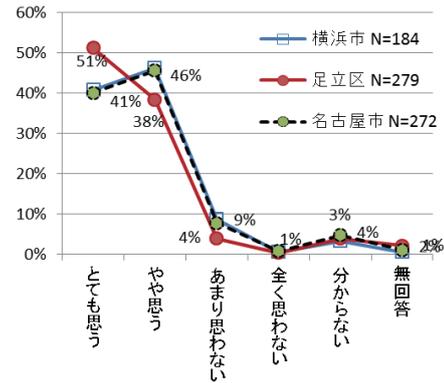


図7 地域における放火防止対策の必要性

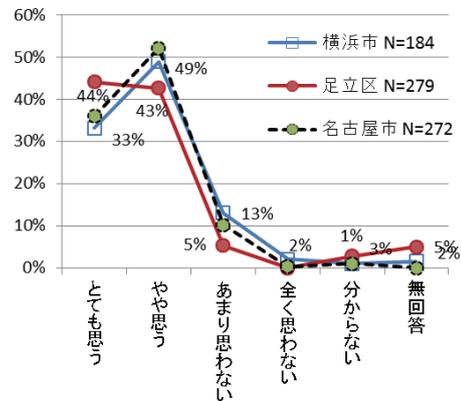


図8 自宅における放火防止対策の必要性

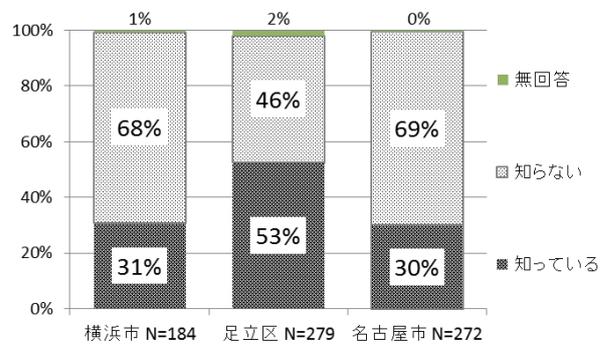


図9 地域でできる対策を知っているか

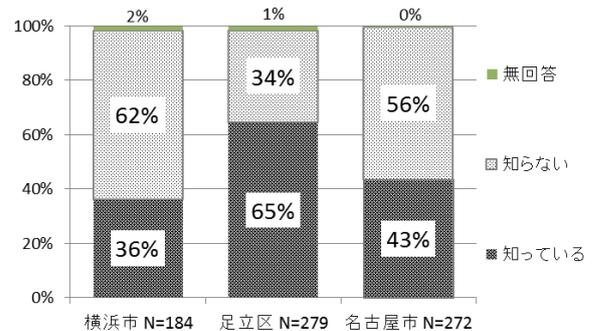


図10 家庭でできる対策を知っているか

4. まとめ

3都市において、放火火災に係る住民意識のアンケート調査を行った。単純集計の結果に基づいて考察を行い、次の結論が得られた。

- 1) 調査は異なるイベントの場で行ったため、イベント参加者の特性を反映し性別や家族構成など基本属性の偏りが見られた。今後、この点を加味して詳細な分析を進めていく必要がある。
- 2) 日頃不安に思っている事項として、3都市とも共通して「地震災害」が最も多く挙げられている。また、火災の発生について、最も心配される出火原因は、放火でなく「不注意等による失火」であった。放火火災の危険性が十分に意識されていないことがうかがえる。
- 3) 周辺家屋に比べ自宅の放火火災発生の可能性について、3都市とも共通して、「低い」との回答が最も多かった。一方、住まいの地域及び自宅における放火火災防止対策の必要性については、3都市とも高い割合（7割または8割）で認めている。
- 4) 地域及び家庭でできる予防対策を知っているかについて、「知らない」との回答が最も多かった。今後地域住民へより広く周知する工夫などが必要と考えられる。
- 5) 放火火災防止対策として、監視カメラなど機器の設置や、燃えやすいものの適切な取扱いに心がけている傾向がみられる一方で、講習会やパトロールなどの地域活動への参加率は低く（半数未満）、詳細な要因分析と対策の検討を今後の課題としたい。

【謝辞】

本調査の実施にあたり、多大なご協力を頂いた名古屋消防局、横浜消防局、足立区役所、千住消防署、足立消防署の方々に深甚の謝意を表します。

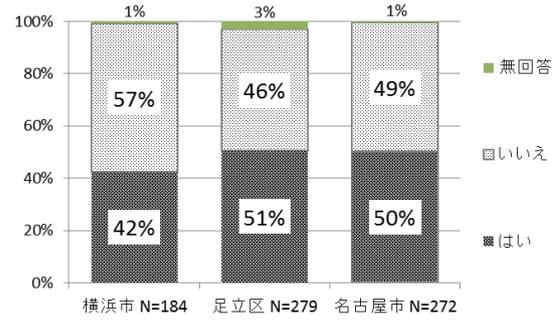


図11 機器設置の有無

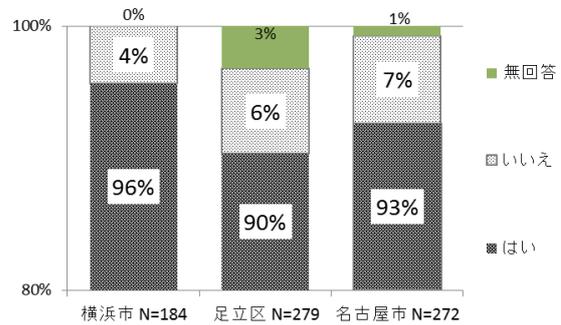


図12 燃えやすいものを置かないようにしているか

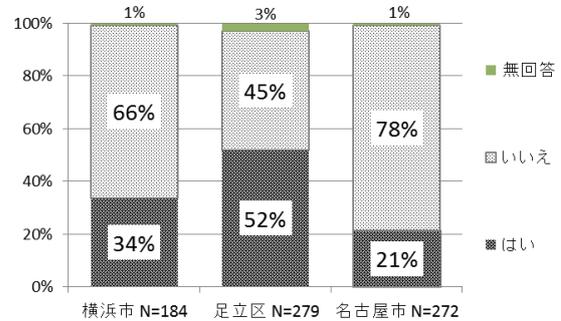


図13 地域の防火講習会等に参加しているか

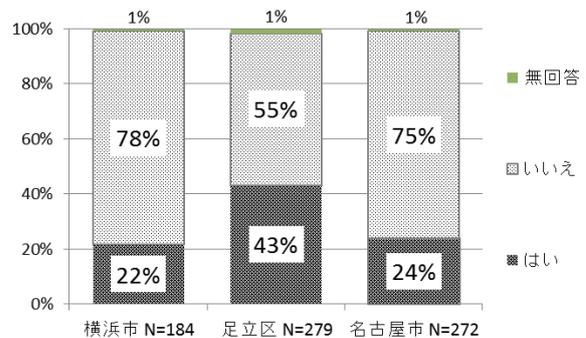


図14 地域のパトロール活動に参加しているか